

資本蓄積の本質

杉 上 忠 幸

1. はしがき
2. 資本蓄積の現象形態とその諸条件
3. 商品生産の所有権の資本主義的奪取権への転化
4. 資本蓄積の本来的機能一個別資本における資本主義的生産関係の拡張再生産と個別資本における労働生産力の増大
5. 資本構成の高度化する蓄積の社会的展開—社会的労働生産力の増大と資本主義的生産関係の社会的形成
6. むすび—資本蓄積の本質としての資本主義的生産様式の拡張再生産

1. はしがき

資本主義経済における経済成長のメカニズムを解明するには、さまざまな問題を解明していかなければならぬが、それらの問題のなかの一つに、資本の蓄積様式（蓄積方法）が資本主義経済の経済成長においてどのような役割を果たしているのか、という問題がある。ところで、資本主義経済は、その生産力先導産業が綿工業、鉄鋼業、乗用車産業とつぎつぎに交替し、そしてこれらの産業の発展を担った資本類型もまた産業資本、金融資本、現代の巨大資本⁽¹⁾と交替し、このように段階的発展を展開してきた。そこで、資本主義経済の各発展段階において、各発展段階の経済成長を担っていた相異なる支配的資本の蓄積様式が、それぞれにいかなる特有の内容をもつものであるのか、そして相異なる支配的資本の蓄積様式が、それぞれにどのような特有の様相を呈して経済成長における一定の役割を果たしていたのか、ということが、さらに、明らかにされ

なければならない。

これらの問題を考えていくには、資本の蓄積様式という経済的事象自体が、十分に解明され、その本質が、正確に理解されていなければならない。資本蓄積は、それは資本の量的増大であるとするような浅薄な分析力では把握しきれない豊かな内容をもつ資本主義経済特有の事象である⁽²⁾。本稿の目的は、このような資本蓄積の本質を明らかにすることにある。このような仕事は、周知のように、マルクス「資本論」の「第1部 資本の生産過程⁽³⁾、第7編 資本の蓄積過程」において、基本的にはなされている。しかし、そこには余計な夾雑物が残存しており、十分に理論的に精ちであるとはいえない。たとえば、第7篇の第21章単純再生産、第22章剰余価値の資本への転化、第23章資本主義的蓄積の一般的法則第1節～第4節までの理論的研究が、第23章第5節資本主義的蓄積の一般的法則の例証、のときイギリス19世紀中葉の歴史的事実と直接結びつけられたり、あるいは上記の理論的研究のなかで資本主義的蓄積の一般法則として、いわゆる労働者階級の絶対的窮乏化の進展が主張されたり⁽⁴⁾する。「『資本論』フランス語版」、正確に言えば「『資本論』ラシャトル版⁽⁵⁾」は、マルクスの「最後の『資本論』となった⁽⁶⁾」といわれているが、この「『ドイツ語第2版から独立した科学的価値をもつ』ラシャトル版のなかで⁽⁷⁾」は、資本主義的生産関係の創生史であるいわゆる本源の蓄積は、資本蓄積について理論的分析を行った「資本論第1部」の第7篇から分離されて、第8篇として独立している。しかし、マルクス自身がその前に出版したドイツ語第1版、同第2版では、本源の蓄積は「いわゆる本源の蓄積」として第7篇の第24章をなしている。ここでは、第7篇は理論的分析と歴史的分析とが同居してしまっているのである。このように、「資本論第1巻、第7篇 資本の蓄積過程」には、さまざまな問題点が残存しているのであるから、本稿は、この第7篇の分析結果に基づきながら、あらためて、資本蓄積という資本主義経済特有の経済事象について、その本質を明らかにしようとするのである。

本稿の考察は、現代経済における巨大資本の蓄積様式を明らかにし、それが現代経済の経済成長にいかなる役割を果たしているのか、という現実的問題の解明に必要な基礎作業の一つになろう。

注

- (1) 現代資本主義経済において支配的資本である巨大資本はその生産力の基盤とその上に築かれた経営戦略、経営組織、この巨大資本が中心になって作り上げる社会的経済機構は、レーニンが「帝国主義論」で解明する金融資本の場合とは大いに異なっている。たとえば、現代の巨大資本の生産力基盤は鉄鋼の如き生産手段の大量生産技術ではなく、乗用車の如き耐久消費財の大量生産技術である。またその経営戦略としては独占体によるカルテルの維持ではなくマーケティングによる有効需要の創造が最重要である。そして有効需要の創造に適応した量産体制として事業部制ライン・スタッフ組織がとられ、この組織の完成によって管理価格の設定がはじめて合理的に行いうようになる。消費者信用はこの巨大企業の耐久消費財の大量販売を推進するものとして必然化されざるをえない。さらに、耐久消費財の消費者信用の発展には金本位制に代って管理通貨制が確立されねばならない。このように、現代の巨大企業によって担われる資本主義経済の生産力と生産関係は金融資本によって支えられた資本主義経済のそれらとは、全く、相異している。

- (2) 「蓄積過程の基本形態を、資本価値と剰余価値との再生産過程のうちに確認し、かかるものとしての蓄積過程のもつ基本的に資本家的な性格を顕在化させようとする。これこそが、蓄積過程論の主題をなすものなのである。

このようなものとしての蓄積過程を、マルクスは、第21章「単純再生産」、第22章「剰余価値の資本への転化」、第23章「資本家的蓄積の一般法則」の三テーマとして展開する。そして、そこでの全主題の発生論(史的な展開を、第24章(フランス語版第8篇)において「いわゆる本源的蓄積」として開示する。

読者はここで、蓄積論のマルクスの主題をめぐって、なにかを予感することができる。

蓄積とは資本の量的増大だ、というブルジョア感覚(＝俗流的“本質”観)にたいする、全面的アンチテーゼが、そこに展開されようとしているのである。

蓄積を、なによりもまず単純再生産として、考察すること自体が、その第一のあらわれである。

(平田清明、コメンタール『資本』2、1981年、pp.369—370)

- (3) 「資本論」ラシャトル版では、「資本論第1部」には、ドイツ語第1版、第2版のように「資本の生産過程」ではなく、「資本主義的生産の発展」

という題名がついている。

- (4) マルクスは、「資本論第1部第7篇、第25章資本主義的蓄積の一般的法則」において、資本蓄積の進展が労働者階級の窮乏化を絶対的に促進することを論じている。次のマルクスの叙述はそのことが資本主義的蓄積の一般的、絶対的な法則であるとしているものである。「社会的富、機能中の資本、その蓄積の大きさとエネルギーとが、したがってまた、労働者階級の絶対数とその労働の生産能力とが大きくなればなるほど、産業予備軍もますます多数になる。資本の膨脹力を発展させるのと同じ原因が、労働力の自由な使用をもたらすので、産業予備軍は富の弾力とともに増大するはずである。しかし、産業予備軍が現役労働者軍に比べて増大すればするほど、固定的な過剰人口もますます増大し、この過剰人口の貧困は、押しつけられる労苦に正比例する。最後に、賃金労働者階級中のこの『極貧層』が増加すれば増加するほど、公認の受救貧民もますます増加する。これが、資本主義的蓄積の一般的、絶対的な法則である。」

(カール・マルクス「資本論」；江夏美千穂・上杉聡彦訳フランス語版資本論下巻、1979年、p.310。)

- (5) カール・マルクス「資本論」，江夏美千穂・上杉聡彦訳フランス語版資本論上巻、1979年、p.387。
(6) Ibid., p. 388.
(7) Ibid., p. 388.

2. 資本蓄積の現象形態とその諸条件

資本蓄積の現象形態は個別資本における剰余価値の資本への転化である⁽¹⁾。この転化は、個別資本の剰余価値の一部が追加生産手段の購入に支出され、他の一部が労働者の追加雇用に支出されるという現象として現われる。したがって、資本蓄積の現象形態の展開には、三つの条件が満たされることが必要である。その一つは、個別資本が剰余価値を生産することであり、他の一つは、個別資本がその剰余価値の一部をもって追加生産手段を購入することができるということであり、残る一つは、個別資本が剰余価値の一部をもって労働者を追加して雇用することができるということである。

まず、最初の条件の充足について考えてみよう。資本主義社会は、社

会の労働生産力がきわめて高水準に発展している社会であるから、労働者は、資本主義経済が景気循環の恐慌局面にある時期を除けば、資本主義的生産過程における一日の労働によって、必ず、必要労働を超える剰余労働を行うことができる。ただし、恐慌期においては、労働者人口に対する資本の過剰蓄積がもたらす賃金騰貴によって資本の絶対的過剰生産が生じている。そしてその現実的表現として、剰余価値の資本への転化である追加資本またはその価値額の一部に相当する資本の遊休化と部分的破滅という損失を、他の資本に負担させるべく、資本間の激しい闘争が現われる⁽²⁾。資本の絶対的過剰生産は「労働者人口の供給する絶対的労働時間も延長され得ず、相対的剰余労働時間も拡張され得ないような、労働者人口に対する比率において、資本が増大するや否や、したがって、増大した資本が、その増大以前に比して同じであるに過ぎないかまたはより少なくさえもある剰余価値量を生産する場合に（カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳岩波文庫（九）、昭和27年、pp.71-72.）」現われるものである。そしてそこでは「増大した資本 $C + \Delta C$ は、資本 C が ΔC によるその増大以前に生産したよりも多くの利潤を生産せず、または、それよりも少ない利潤をさえ生産するであろう（Ibid., p. 72.」。このように、資本主義経済では、労働者不足がこのような資本の絶対的過剰を発生させないかぎり、剰余価値の生産はつねに可能である。

つぎに第二の条件の充足について検討しよう。剰余価値の一部による追加生産手段の購入は、商品形態にある剰余価値が売買によって貨幣形態に転化することから始まる。したがって、それは商品資本の循環 ($W' - G' - W \cdots P \cdots W$) のなかで展開される。ところで、あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件は次の二つの条件から成り立っている。一つは、或る一定期間に生産的に消費された社会の生産手段のすべては、その同一期間に生産された社会の生産手段のなかの純生産物ならざる部分によって補填されなければならない、さらに純生産物である部分は次の社会的再生産に追加される生産手段のすべてを賄わなければならないという条件であり、他の一つは、或る一定期間に社会で生産されるすべての生活資料は、そのすべてが純生産物として次の同一期間に社会の既存人口と増加人口が消費する生活資料を賄わなければならないという条件である⁽³⁾。したがって、すべての個別資本が、その資本蓄積において商品

資本の循環によって追加生産手段を調達するには、社会一般の規定としての上述の経済的拡大再生産の条件が、資本主義社会にも、貫徹されていなければならない。資本主義社会は、人間の労働能力が商品化されるほどに高度の商品経済化された社会であるから、前述の社会一般の経済的拡張再生産の条件は、資本主義社会特有の表現形態をとらざるをえない。それが $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ または $I_v + I_m > II_c$ である⁽⁴⁾。そして、資本主義社会に資本主義社会特有のこの表現形態が成立するためには、資本主義経済は、あらゆる種類の商品についての需給均衡が同時に成立する一般的均衡を成立しなければならない。資本主義経済は、そのいかなる発展段階においても、この一般均衡を成立させる社会経済的機構を備えている

たとえば、純粋な資本主義経済という理論モデル⁽⁵⁾では、一般均衡は資本の異部門間競争によって成立する⁽⁶⁾。周知のように、資本の異部門間競争は一般的利潤率の成立をもたらす。この一般的利潤率が成立する場合には、各種の商品を生産する諸産業資本は、すべてが相等しい利潤率を実現し、同一部門内で優等な生産技術の採用をめぐる競争をすること、また部門間を移動することもなく、価値増殖運動をしている。このような経済状態では、各生産部門内では諸資本の使用する生産技術がすべて優等技術に均等化されるとともに、各種の商品について需要供給が同時に均衡している一般均衡が成立し、社会の労働力をはじめ各種の生産手段が、各生産部門に社会一般の経済的拡張再生産の条件を実現するように適正に配分されているのである。純粋な資本主義経済では、個別資本における剰余価値の追加生産手段への転化は、資本の異部門間競争によって、無条件に可能となるのである。

資本蓄積の現象形態における剰余価値の一部による労働者の追加雇用は、剰余価値の一部による追加生産手段の購入の場合と同様に、商品資本の循環のなかで展開される。しかし、剰余価値の一部による労働者の追加雇用は、剰余価値の一部による追加生産手段の購入の場合と異なっており、資本主義経済における一般均衡の成立によって、無条件に可能となるのではない。資本主義経済における一般均衡は、労働力の生産のために消費されなければならない生活資料の需給均衡をもつくりだすけれども、人間の労働能力それ自体についての需給均衡をつくりだすことはで

きないからである。

資本主義経済の各発展段階における一般均衡は、純粋な資本主義経済では資本の異部門間競争によって生まれるように資本自身による、あるいは国家の経済活動による資本主義生産諸部門の生産活動の調節の結果、生まれるものである。ところが労働力は人間の労働能力であり、それは生産者の脳髓、神経、筋肉、骨などの働きである。生産者の労働能力は、彼の家庭における生活資料の消費によって、生産され、かかる生活資料の消費によって、また、新たな生産者が育成される。このことは労働力の商品化が社会全面を覆っている資本主義社会においても変わることはない。ただ、資本主義経済では、この生産者の労働能力の再生産と新たな生産者の育成は、価値法則の労働力への貫徹によって行われるという特徴がある。ここで、価値法則といっているのは、商品価格の成立に関する法則であって、ある商品の価格を根底において規制する商品の価値の大きさは、その商品を生産する労働についての、社会のその商品に対する需要に基づく社会的評価によって、きまる¹⁰⁾という内容の法則である。資本主義経済では、労働力の価格は、したがってその現象形態である賃金は、価値法則に規定されて成立し、その賃金支出による労働者家庭の生活維持において労働力が再生産される。だから、たとえば純粋な資本主義経済の場合、資本の異部門間競争はあらゆる種類の物質的商品の一般均衡をつくりだすことができるけれども、商品化された労働力についてだけはその需給均衡をつくりだすことはできない。こうして、資本主義経済では、労働者人口の本来の増殖は労働者階級の自然増殖によって行われる以外にはありえないのである。このことは資本蓄積に決定的な制約をつくりだす。

資本主義経済は労働者に対する需給均衡をつくりだす経済機構をもたない。価格機構は、労働者人口の自然的増減の枠のなかでは需給均衡の機能を果たすけれども、この枠そのものを変化させて、労働者人口についての需給均衡をつくりだすことができない。資本主義社会は、歴史上のあらゆる社会と同様に、社会全体の生産者人口を増加するには、自然的増殖によって増加する以外にその増加の方法をもたない。したがって、もし自然増殖による社会のすべての労働者が、すでに、雇用され、完全雇用が実現されていれば、資本がどんなに剰余価値を生産しても、またどんなに大量の追加生産手段を調達しえても、資本蓄積は労働力不足と

いうボトル・ネックによって停止されざるをえない。歴史上のすべての社会において、生産主体の再生産過程の拡張が社会の生産者人口の量的限界によって制限されるように、資本主義社会においても、資本蓄積は資本主義経済の労働者人口の量的限界によって制限されるのである。資本主義社会では、この資本蓄積の制限は、前述の景気循環における恐慌局面の到来という資本主義社会特有の表現をとるのである。恐慌過程は、周知のように、労働者人口に対する資本の過剰蓄積が資本の絶対的過剰生産と一般的利潤率の突然の激しい低落そして資本の遊休化と部分的破滅を他資本に転嫁させようとする資本間の激しい闘争をもたらし過程として現われる。この恐慌過程では、個別資本は資本蓄積を停止させられ、個別資本は、さらに、社会の労働者人口に対して過剰蓄積された社会の過剰資本の価値増殖運動における遊休化とその部分的価値破壊という資本蓄積の逆の内容をもつ運動を展開するのである。

資本主義社会以外のすべての社会では、生産主体の再生産過程の拡張は生産者人口の量的限界によって絶対的に制約される。しかし資本主義社会では、資本蓄積は、恐慌過程において、一時的に、抑圧されても、その抑圧を除去して、なお、止むことなく継続しなければならないのである。資本主義経済における生産主体である資本は、「価値増殖の運動体(日高 晋, 経済原論, 昭和58年, p.48.)」である。したがって、資本は、本来、止むことなく資本蓄積を継続しなければならない、しかも、その資本蓄積は、資本の同部門内競争と異部門間競争によって、より効率的に行うことを強制される。

こうして、資本主義経済では、資本蓄積は恐慌局面で一時的に抑圧されるけれども、その抑圧を除去して、なお、進展していくのである。そのために、資本蓄積は、労働者人口の増加が自然的増加のみであることから生ずる労働者人口の量的制限を資本蓄積それ自体という経済的方法によって克服していくのである。資本蓄積がいかなる具体的形態を展開することによって労働者人口の量的制約を除去していくのか、この問題を解明するためには、資本蓄積が資本主義経済において、本来、なにを創造していくのか、すなわち、資本蓄積の本来的機能について考察することが必要なのである。

注

- (1) カール・マルクス「資本論」、江夏美千穂・上杉聡彦訳、op. cit., 下巻, p.232.
- (2) 「万事が好調に運ぶあいだは、競争は、一般利潤率の均等化のところ
で示されたように、資本家階級の実践的友愛として働かし、したがって
資本家階級は共同的に、各自の賭けた物の大きさに比例して、共同の獲
物を分け取る。しかるに、もはや利潤の分配ではなく、損失の分配が問
題になるや否や、各自ができるだけ自分の割前を減らして他人に背負い
こませようとする。損失は階級としては不可避である。しかしその場合、
各個人がそのうちのどれだけを負担すべきか、総じてどの程度までこれ
を分担すべきかは、力と狡智との問題となり、競争は敵対し合う兄弟の
闘争に転化される。……
……この競争戦ではそれぞれ特殊の利点または既得の地位に応じて
損失が甚だしく不等に且つ極めて種々に異なる形態で分配され、したが
って、ある資本は遊休化され、他のある資本は破滅させられ、第三の
ものは単に相対的な損失を受け、またはただ一時的な価値減少を蒙る、等々
ということになる。」(カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳岩波文庫
(九)、昭和27年、pp.74—75.)
- (3) 杉上忠幸「再生産表式論の課題と前提」、北星学園大学経済学部「北星
論集」第21号、1984年、pp.14—15.
- (4) Ibid., pp. 11—15,
- (5) 「マルクスが資本主義の原理を明らかにするに当たって、その材料を
提供したものは19世紀中葉のイギリスの現実であった。資本主義はここ
に最も純粋に近いすがたであらわれていたのである。社会全体が商品経
済の仕組みによって動いていた。当時の政府の役割は夜警的なものでし
かなかったといわれる。つまり国民の生命や財産の保護、契約の履行の
強制といったものに限られていた。安上がりな政府という理念が生きて
いたのである。もちろん政治権力が作用しなかったわけではないが、そ
れはきわめて消極的なものであった。租税もあつたし役人もいた。また
『資本論』に描かれたように資本家階級と労働者階級と土地所有者階級
という三階級に限られることなく、雑多な中間層が存在していた。だが
事実所得にたいして租税は減少する傾向にあり、中間層は上下に分解す
る傾向にあった。このような現実から理論のための純粋な資本主義社会
を構想するには抽象が必要とされるが、これはけっして恣意的な抽象で
はない。抽象の方向は、社会的現実の動きがそのまま示しているのであ

る。経済学が確立することができたのも、19世紀中葉のイギリスの現実のもっていた純粋化傾向によるものにほかならない。」(日高 晋, 経済原論, 昭和58年, pp. 4—5.)

(6) 杉上忠幸, op. cit., pp. 15—21.

(7) 「価値は、いうまでもないことであるが、個別的な必要労働時間によってではなくて、社会的平均的な必要労働時間によって決定される。個別的には、技術的な生産諸条件から見て、社会的大量的に必要であるよりもより多くの——あるいはより少ない——労働時間が、社会的欲望を充足するのに必要とされる——あるいはそれだけでは不十分である——かぎり、それらよりもより少ない——あるいはより多くの——社会的な労働時間に平均される、すなわち等しいと評価される。そして、それに応じて、より大きな——あるいはより小さな——個別的価値が、それらよりもより小さな——あるいはより大きな——社会的価値に等しいと見なされる。価値法則はこのような社会的評価を前提とするものであり、この社会的評価の基礎には社会的欲望がよこたわっている。価値は単に技術的な生産条件によって決定されるものではなくて、同時に社会的欲望によって決定される側面をもつのである。」(白杉庄一郎, 独占理論の研究, 昭和36年, p.155.)

「価値法則とは直接には商品価格を規制する法則であって、個々の商品の価格は需要供給の変化によって動揺つねならぬとはいえ、ひとつの均衡点である価値に落ち着く。その価値は究極にはその商品の生産に費やされた労働量によってきまるとするのである。究極には、というのは、直接に労働量がそのまま価値の大きさを決定するのではないからだ。個々のばあい、利潤率均等化法則によって価値は生産価格としてあらわれる。その大きさは労働量に正確に比例しないのであるが、究極には労働量によっていることはいうまでもない。利潤率均等化法則もまた景気循環のうちに具体化されるのであり、不況期での更新の蓄積も好況期での増設の蓄積もそれぞれ資本の利潤率を均等化させる作用をもつのである。……価値法則はそのうちに人口法則と利潤率均等化法則を含むことになり、その論証過程こそ経済原論の全体系を構成するわけだ。そして景気循環論に至って価値法則の論証は完成する。」(日高 晋, op. cit., pp. 255—256.)

3. 商品生産の所有権の資本主義的奪取権への転化

資本蓄積の本来的機能を解明するには、資本蓄積において生起する商品生産の所有権の資本主義的奪取権への転化について正確な理解をもつことが必要である。マルクスは、この商品生産の所有権の資本主義的奪取権への転化を「資本論(ラシャトル版)、第1部資本主義的生産の発展、第7篇資本の蓄積過程、第24章剰余価値の資本への転化」の「第1節累進的規模での再生産——どのようにして商品生産の所有権は資本主義的奪取権になるか」において取り扱っている。

マルクスが商品生産の所有権というのは、「生産者が等価と等価を交換しながら自分自身の労働によってしか富むことのできない(カール・マルクス「資本論」、江夏美千穂・上杉聡彦訳, op, cit., 下巻, p.240.)」商品経済において発生し、商品に対する所有権は「生産物が生産者のものであって(Ibid., p.240)」, したがって自己の労働に基づいて成立するものである。そして、資本主義的奪取権は、資本主義経済において成立する資本家の合法的所有権であって、それは、資本家が労働者の不払労働の生産物である剰余生産物を自らの所有物となしうる権利である⁽¹⁾。

商品生産の所有権と資本主義的奪取権とは、いま、説明したように、相互に否定し合い、相入れない権利内容をもっている。しかし、資本主義的奪取権は商品生産の所有権の成立を前提にするものであり、商品生産の所有権の弁証法的発展の産物なのである。資本主義経済は商品経済が社会の全面を覆っている経済である。商品経済が社会の各部面へ拡散していくにつれて、商品生産の所有権は、次第に自らの適用範囲をひろげていく。そして、商品生産の所有権が人間の労働能力にも成立することによって、商品生産の所有権があらゆる物的生産物に成立し、商品経済が社会の全面を覆うことが可能となるのである⁽²⁾。そして、その時、商品生産の所有権の資本主義的奪取権への弁証法的発展が可能となる⁽³⁾。

商品生産の所有権が資本主義的奪取権へ弁証法的に発展するということは、ある価値額の貨幣が資本へ転化することから、はじまる⁽⁴⁾。ある価値額の貨幣の資本への転化には、必ず、商品としての労働力の購入が含まれる。それは、剰余価値の資本への転化、すなわち資本蓄積の現象形

態の場合と同じである。この資本による労働力の購入は商品生産の所有権の成立のもとで行われる。前述のように、商品生産の所有権は、売り手と買い手が商品売買の当事者として対等の立場に立って商品の等価交換を行うところに成立する。労働者にとって、労働力の販売は自己の所有する労働能力に対する自由処分権の行使であり、資本家にとって賃金の支出は自己の所有する価値額に対する自由処分権の行使である⁽⁶⁾。労働者と資本家は、このように自己の所有物の自由処分権の行使者として、対等の立場に立っている。そして、この両者の間で、商品としての労働力は、その価値どおりに売買され、労働力と貨幣形態の資本との等価交換が成立するのである。

既述のように、商品生産の所有権は、商品の交換法則を基礎にして成立している。そして、「交換法則は、相互に譲渡される諸物品の交換価値についてのみ平等性を定めているのであるが、それは、諸物品の使用価値、諸物品の有用性のあいだのちがいを前提としているのであって、取引がすでに完結したときにはじめて始まる諸物品の消費とは、なんの関係もない(カール・マルクス「資本論」、江夏美千穂・上杉聡彦訳, op. cit., 下巻, p.237.)」。したがって、この交換法則を基礎にしている商品生産の所有権の成立は、等価交換による商品の取得後にはじめて始まるその商品の消費とは、なんの関係もちえない。商品購入者が商品価値における等価交換によって取得した商品を自分の欲するように自由に消費することは、商品生産の所有権の成立をなんら侵害するものではないし、むしろ商品生産の所有権の成立の必然的結果である。商品生産の所有権の成立のもとで、商品としての労働力を一定期間にわたって購入した資本家は、その労働力を当然に、所定の期間、自分の欲するように自由に消費する。資本家によるこの労働力の自由な消費は商品生産の所有権の成立と相両立することなのである。

資本家による労働力の消費すなわち労働者の労働は、必要労働によって労働者の生活費料すなわち労働力の再生産に要する価値と等価の価値を生む。そして労働者の労働は、その剰余労働によって剰余生産物すなわち剰余価値を生む。資本家は、商品生産の所有権に基づいて、一定の契約期間にわたって労働者の労働力を自己の所有物としたのであるから、その自己の所有物である労働者の労働力をその一定期間の間自由に消費

資本蓄積の本質

したことによって、生みだされた剰余生産物すなわち剰余価値をも、必然的に、自己の合法的所有物とするのである。しかも、資本家は、なにものをも費やすことなく、労働者の不払労働の生産物を合法的に奪い取ったのである。こうして、労働者の剰余労働の生産物である剰余生産物すなわち剰余価値の資本家による取得が、資本主義的奪取権に基づいて行われたのである。資本家と労働者との間で行われた商品化された労働力の売買は、商品生産の所有権が成立する次元で行われた。そして、この商品化された労働力の売買にはじまる資本の運動は資本家による剰余生産物すなわち剰余価値の取得の過程に至るのであるが、この過程すなわち資本家による剰余生産物すなわち剰余価値の取得の過程では、資本主義的奪取権が成立しているのである。資本の運動過程において、商品生産の所有権は資本主義的奪取権に弁証法的に発展したのである。しかし、この弁証法的発展の過程には神秘的な不可解はなにもない。弁証法的発展の仕組みはきわめて明白である。資本家が取得した労働者の労働力を彼の欲するように自由に消費するとき、労働者の不払労働が剰余生産物すなわち剰余価値を生産するという事実は、資本家がその剰余価値を資本主義的奪取権に基づいて取得することを、商品化された労働力に対する商品生産の所有権を否定することなしに、可能とするからである。

資本主義的奪取権が成立するところでは、資本家は労働者の剰余労働が生産する剰余価値を取得することによって資本家でありつづけ、労働者は彼の必要労働が生産する自己の生活資料のみを取得することによって恒常的に自己の労働力を商品として販売しなければ生存することのできない労働者でありつづける⁽⁹⁾。こうして、商品生産の所有権が資本主義的奪取権へ弁証法的に発展することによって、資本家が生産手段を私有し、労働者は無産者として自己の労働力を商品として資本家に販売せざるをえない、という資本主義的生産関係が生産される。

注

- (1) 「(9) 労働者の生産物にたいする資本家の所有権は、『奪取法則の厳密な結果であって……』(シエルビュリエ『富裕か貧困か』、パリ、1841年、58ページ)」(カール・マルクス『資本論』、江夏美千穂・上杉聡彦訳、op, cit., 下巻、p.240。

- (2) 「賃労働が商品生産の基礎を形成するときをはじめて、商品生産は社会に自己を押しつけるばかりでなく、はじめてそのあらゆるばねを動かす。」(Ibid., p. 240)
- (3) 「商品生産が資本主義的生産に変態するにつれて、商品生産の所有法則は必然的に資本主義的奪取法則に変わる。」(Ibid., p. 240.)
- (4) 「最初の資本から生まれた蓄積5万フランは、最初の資本として前貸しされた25万フランの金額が、その所有者の本来の財源から、つまり彼の「最初の労働」から生じる、ということを前提にしている。ところが、第二の追加資本1万フランは、その前の資本蓄積5万フランを前提とするだけであって、前者は後者の剰余価値にほかならない。したがって、資本家は、……すでに過去において他人の不払労働を奪い取っていればいるほど、現在においてそれをますます多く独り占めすることができる。交換者の労働の果実である等価の交換は、そこでは、まやかしとしてすら現われていない。

この致富の方法は、商品生産の最初の法則とこれほど奇異な対照をなしているとはいえ、この法則の侵害から生じるのではなく、逆にこの法則の適用から生じる、ということを十分に把握しなければならない。このことを納得するためには、蓄積に至るまでの運動のあいまいな諸段階を、ざっと振り返って見るだけで充分である。

われわれが見たところでは、第一に、ある価値額の資本への最初の転化は、交換法則にしたがって行われる。」(Ibid., pp. 236—237.)

- (5) 「第1号の追加資本を成す剰余価値が、原資本の一部分による労働力の購入の結果だった限りでは、すなわち商品交換の諸法則に一致する購買、また法律的に見れば、労働者の側においては彼自身の能力に対する自由処分権、貨幣または商品所有者の側においては彼に属する価値に対する自由処分権以外には何もものも前提しない購買だった限りでは……明らかに、商品生産と商品流通とに基づく取得の法則または私有の法則は、それ自身の内的な不可避的な弁証法によって、その正反対物に顛倒するのである。」(カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳「岩波文庫」(四)、昭和25年、p.39.)
- (6) 「貨幣の資本への最初の変換は、商品生産の経済法則とそれから派生する所有権とにしたがって、行われる。

それにもかかわらず、この変換は次の結果をもたらす。

- (1)生産物は資本家のものであって、生産者のものでない、ということ。
(2)この生産物の価値は、前貸資本の価値と剰余価値とを含んでいて、

資本蓄積の本質

この剰余価値は、労働者には労働を費やさせるが資本家にはなにももの費やさせず、資本家の合法的な所有物になる、ということ。

(3)労働者は自分の労働力を維持したし、買い手を見出せばこれを再び売ることができる、ということ。」(カール・マルクス「資本論」, 江夏美千穂・上杉聡彦訳, op. cit., 下巻, pp.237—238.)

4. 資本蓄積の本来的機能——個別資本における 資本主義的生産関係の拡張再生産と個別資本に おける労働生産力の増大

資本蓄積の第一の本来的機能は、個別資本における資本主義的生産関係を拡張再生産することである。個別資本における単純再生産についての分析は、個別資本における単純再生産の本来的機能が、単なる同一量の資本による同一規模の商品生産の反復ではなく、個別資本における資本主義的生産関係の永続的単純再生産であることを、明瞭に示す。したがって、資本蓄積の第一の本来的機能を把握するには、個別資本における単純再生産の分析を不可欠とするのである。このことは、資本蓄積が決して単なる資本の量的増大という現象だけではないということを端的に示している⁽¹⁾。

個別資本の単純再生産では、ある一定価値額の貨幣の資本への転化が周期的に反復される⁽²⁾。したがって、そこでは、商品としての一定量の労働力の売買が周期的に反復され、その結果として、商品化された労働力に対する商品生産の所有権の成立が周期的に反復される。資本家は、この商品生産の所有権の周期的成立が反復されることに基づいて、一定期間の間、自己の所有物となった労働者の労働力を自由に消費して、労働者の生産する剰余価値を自己の合法的な所有物とすることを、反復する。他方、労働者は、商品生産の所有権の成立が周期的に反復される過程で周期的に取得する賃金によって、労働力を再生産しつづけることを、反復する。こうして、個別資本の単純再生産は、商品生産の所有権の資本主義的奪取権への弁証法的発展を、周期的に、終ることなく繰り返すのである。かくして、個別資本の単純再生産は、単に商品の同一規模の生産を繰り返すだけでなく、また単に剰余価値の同量の生産を繰り返すだけでもない。個別資本の単純再生産の本来的機能は、資本主義的生産

関係の単純再生産を、永遠に継続することなのである⁽³⁾。

資本蓄積が個別資本の単純再生産と相異なるところは、後者では資本家が全剰余価値を生活において消費するが、前者では、資本家は、全剰余価値の一部を資本として追加投資し、残りの剰余価値を生活において消費するということである⁽⁴⁾。したがって、資本蓄積の反復すなわち個別資本における拡張再生産の反復において、商品化された労働力に対する商品生産の所有権が周期的に成立すること、この周期的に反復される商品生産の所有権の成立が、弁証法的に発展して、資本主義的奪取権への転化を、周期的に反復すること、は個別資本における単純再生産の場合となんら変わるところがない。ただ、資本蓄積の反復は、個別資本における剰余価値の一部の資本への転化を累進的にすすめるので、労働者の追加雇用について、そのなんらかの累進的增加を伴わざるをえないのである。

資本は、先述のように、本質的に、価値増殖の運動体である。したがって、資本は、本来、止むことなく資本蓄積を継続しなければならぬのであり、しかもそれを資本相互の競争によって強制されるのである。かくして、資本蓄積は、必然的に、無限に反復される。個別資本における単純再生産の本来的機能が、個別資本における資本主義的生産関係を永続的に同じ規模で再生産することであつたように、資本蓄積すなわち個別資本における拡張再生産の本来的機能は、個別資本の活動の次元で、資本家と労働者とからなる資本主義的生産関係を累進的に拡張された規模で再生産していくことである。

資本蓄積が、この本来的機能をもっているから、資本主義社会における労働者人口の増殖が他のあらゆる社会と同じように自然的に行われることから生ずる、労働者人口の全社会的な量的制限を、個別資本は克服し、資本蓄積を展開していくことができるのである。資本蓄積は、それが資本主義経済における純粋な経済事象であることによって、本来的機能の実現を、資本主義経済的方法をもってする以外にその実現の方法をもたない。その方法は、個別資本における労働生産力の増大によって、労働者の雇用者数を節減して、自己の労働力を商品として販売することを求める無産の労働者を創出するというものである。この資本主義経済的方法によって、資本蓄積は個別資本における資本主義的生産関係を拡

資本蓄積の本質

張再生産するという本来の機能を実現するのであるが、そのときに、個別資本における労働生産力を増大させるという、個別資本の拡張再生産にとって不可欠な機能をも、同時に、実現するのである。そこで、私は、資本蓄積が個別資本における資本主義的生産関係を拡張再生産するという資本蓄積の本来の機能を資本蓄積の第一の本来の機能と呼び、資本蓄積が第一の本来の機能を遂行するときに、必然的に派生する機能、すなわち、資本蓄積が個別資本における労働生産力を増大させるという資本蓄積の機能を、資本蓄積の第二の本来の機能と呼ぶことにする。

資本蓄積が第一の本来の機能を実現するために行う資本主義経済的方法は、先述したように、個別資本における労働生産力の増大に基づく雇用労働者数の節減によって、労働力を販売しようとする失業中の無産の労働者を創出するという方法である。資本蓄積は、その方法を、資本構成を高度化する蓄積によって具体化する。こうして、資本構成を高度化する蓄積は、本来、資本蓄積の具体的展開形態なのである。

資本の構成は、「資本論、第1部資本主義的生産の発展、第7篇資本の蓄積過程、第25章資本主義的蓄積の一般法則、第1節資本構成が同じままであるばあい、蓄積の進展は賃金率を引き上げる傾向がある」において、周知のように、二つの視点からの統一として把握されている⁽⁵⁾。資本の価値についての視点からは、資本の構成は、資本を不変資本と可変資本とに分解したときの両者の比率によって、きめられる。資本主義的生産過程で機能している生産資本の素材についての視点からは、資本の構成は、「使用される生産手段の総量と生産手段を使うために必要な労働量との比率によって、きめられる。前者の資本構成が価値構成であり、後者の資本構成が技術的構成である（カール・マルクス「資本論」、江夏美千穂・上杉聡彦訳、op. cit., p. 271）」⁽⁶⁾。さらに、マルクスは次のように言う。「最後に、両者の密接な関係を表現するために、資本の価値構成が資本の技術的構成に依存するかぎり、したがって、資本の技術的構成の変化が資本の価値構成のうちに反映するかぎり、われわれは資本の価値構成を、資本の有機的構成と呼ぶ。われわれが一般に資本の構成と言うばあい、それはつねに資本の有機的構成のことである（Ibid., p. 271）」⁽⁷⁾。

このような内容をもつ資本の構成という概念を用いることによって、資本構成を高度化する蓄積は、きわめて容易に、規定される。個別資本

における資本の構成を高度化する蓄積は、個別資本がその剰余価値を資本に転化して資本蓄積を行うとき、使用される生産手段の総量が生産手段を使うために必要な労働量に対して相対的に増大する状態、すなわち、資本の技術的構成の高度化、を反映して、不変資本が可変資本に対して相対的に増大し、資本の価値構成の高度化が生じている資本蓄積である。この資本構成を高度化する蓄積は、既述のように、資本の技術的構成を高度化する蓄積の展開を前提にしている。そして、資本の技術的構成を高度化する蓄積は個別資本における労働生産力の増大を伴う資本蓄積である。いかなる歴史上の社会においても、生産者の労働生産力の増大は生産過程に投入される生産手段の量と労働力の量との対比において、前者に対する後者の相対的減少として現われる。資本主義社会では、この生産者の労働力の増大は、資本の技術的構成の高度を反映する資本の価値構成の高度として現われるのである。換言すれば、生産者の労働生産力の増大というあらゆる社会に共通する経済現象は、資本主義社会では、資本の有機的構成の高度化という資本主義社会特有の表現形態をもつのである。個別資本における資本構成を高度化する蓄積は、こうして、個別資本における労働生産力の増大を伴う資本蓄積の具体的展開形態である。

資本蓄積は資本構成を高度化する蓄積という資本蓄積の具体的展開形態を操りひろげることによって、まず、個別資本における労働生産力の増大という資本蓄積の第二の本来的機能を実現する。そして、個別資本はこの資本蓄積の第二の本来的機能に基づいて雇用労働者を節減することができる。個別資本は、雇用労働者の節減によって、労働者の自然増殖がもたらす労働者数の社会的な量的制限を克服して、資本蓄積を継続する。そのとき、個別資本は、自己が雇用する労働者の労働生産力の増大によって節減した人数だけの労働者数を、雇用機会から排除している。この雇用機会から排除された労働者は、もちろん、失業者であって、なんらの生産手段をも所有しない無産者として、自己の意志で自己の労働力を資本家に販売しようとし、それによって、資本主義的生産に組み込まれ、自己の必要労働の生産物の分配を受けようとしているのである。生産関係は、「物質的財の生産・分配・消費の全過程においてとりむすぶ人と人との社会関係（芝原拓自、所有と生産様式の歴史理論、1972年、

p.21.)」であって、「この生産関係のあり方をまず基本的に規定するものは、生産的労働の前提であるところの生産手段の所有関係にほかならない(ibid., p. 21)」。資本蓄積は、個別資本の活動の範囲内ではあるが、生産手段を所有しないために、機会があれば、自己の労働力を商品として資本家に販売しようとする、資本主義的生産関係にある労働者を、資本主義経済的な方法で創出したのである。これが個別資本における資本主義的生産関係の拡張再生産である。

こうして、個別資本は、その資本構成を高度化する蓄積という資本蓄積の具体的な蓄積形態の展開によって、まず、資本蓄積の第二の本来的機能を実現する。そして、個別資本はこの第二の本来的機能の実現によって、さらに、個別資本の活動範囲において、資本蓄積の第一の本来的機能を実現するのである。すなわち、資本蓄積の第二の本来的機能の実現を媒介として、自らの労働力を商品として資本家に販売しなければならない労働者を、資本主義経済的な方法で創出し、個別資本の活動範囲において、資本主義的生産関係を拡張した規模で再生産するのである。

注

- (1) 「蓄積とは資本の量的増大だ、というブルジョア的感覚(＝俗流的“本質”観)にたいする、全面的なアンチテーゼが、そこ(「資本論、第1部第7篇第23章単純再生産・第24章剰余価値の資本への転化・第25章資本主義的蓄積の一般法則」……杉上注)に展開されようとしているのである。

蓄積を、なによりもまず単純再生産として考察すること自体が、その第一のあらわれである。しかも、それを、たんに物象たる資本の単純再生産としてではなく、社会関係としての資本の単純再生産として、批判的に考察することが、その端的な表現である。」(平田清明, op. cit., P. 370.)

- (2) 「単純再生産は、この最初の操作(ある価値額の貨幣の資本への最初の転化……杉上注)を周期的に反復するにすぎない。」(カール・マルクス「資本論」、江夏美千穂・上杉聡彦訳, op. cit., 下巻, p.238.)
- (3) 「資本主義的生産過程は、その連続において、すなわち再生産として考察すれば、たんに商品を、またたんに剰余価値を生産するだけでなく、資本家と賃金労働者との社会的関係をも生産し永遠なものにする⁽²⁴⁾。
- (24) 「資本は賃労働を前提し、賃労働は資本を前提とする。それらは、

相互に条件になり、相互に産み出しあう。木綿工場の労働者は綿布を生産するだけであろうか？ そうではない。彼は資本を生産する。彼は価値を生産し、この価値が、彼の労働を指揮しこの労働によって新たな価値を引き出すことに、再び役立つのである」(カール・マルクス『賃労働と資本』<“Lohnarbeit und Kapital”>、『新ライン新聞』、第266号、1849年4月9日号所載)。……」(Ibid., p. 231.)

- (4) 「累進的規模での再生産である蓄積が、単純再生産にとってかわるようになったとき、変化したものがあるのか？

後者のばあい、資本家は剰余価値を全部消費するが、前者のばあい、その一部分だけを消費しほかの部分を経済にすることによって、市民精神を証明するのである。」(Ibid., p. 238.)

- (5) 資本の有機的構成についての、これと全く同じ内容の説明を、マルクスは「資本論、第3冊資本主義的生産の総過程、第2篇利潤の平均利潤への転化、第8章相異なる諸生産部門における諸資本の不等な組成とそれから生ずる諸利潤率の不等」において行っている。

マルクスは、ここでの説明の最後に次のように言う。「資本の価値組成が資本の技術的組成によって規定され且つこれを反映する限りにおいて、我々はこの価値組成を資本の有機的組成と名づける。」(カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳岩波文庫(八)、昭和27年、p.283.)

5. 資本構成の高度化する蓄積の社会的展開——社会的労働生産力の増大と資本主義的生産関係の社会的形成

資本主義経済では、一般的には、任意の生産部門に複数の資本が存在して同種の商品を生産している。その生産部門に完全競争が成立する場合には、各個別資本の市場占拠率が零に近似するほど、きわめて多数の資本が同一生産部門のなかに存在している。また、その生産部門に寡占市場が成立する場合には、その生産部門の全商品はごく少数の大規模資本によって生産される。このように、資本主義経済の各発展段階によって、主要生産部門に存在する資本の数は、大いに、相異している。しかし、各種商品の社会的生産が複数の資本によって担われていることは、資本主義経済において、一般的現象である。

ところで、各生産部門のなかに存在する個別資本は、他の個別資本より早く資本構成を高度化する蓄積を展開することによって、特別剰余価

資本蓄積の本質

値を生産することができる。このような視点だけからみれば、各個別資本は、特別剰余価値を生産するべく、恒常的に、資本構成を高度化する蓄積を展開していくであろう。ところが、個別資本には、資本構成を高度化する蓄積を展開することに対する制約がある¹⁾。この個別資本的制約は、個別資本の資本類型によって、さまざまに変化するけれども、個別資本が、恒常的に、資本構成を高度化する蓄積を展開することを阻止するものである。したがって、個別資本が、かかる個別資本的制約を乗り越えて、資本構成を高度化する蓄積を展開するには、個別資本に対して、一種の経済的強制力が個別資本の外から働かなければならない。このような強制力は、資本主義経済の各発展段階によって、その内容を質的に異にしていけれども、個別資本にとっての経済環境の圧力ともいべき一種の社会的強制力であるという点では共通している。一種の社会的強制力は資本主義経済のすべての個別資本に対して働くのであるから、個別資本的制約の存在にもかかわらず、強行される資本構成を高度化する蓄積は、全個別資本の大半がほぼ同時に且つ全社会的に、かかる蓄積を行うという状況において展開されるのである。

いま、このことを純粋な資本主義経済における場合について考察しよう。純粋な資本主義経済における支配的資本は、もちろん、産業資本である。この産業資本における資本構成を高度化する蓄積に対する個別資本的制約の一つは、資本構成の高度化に必要な資金を調達するには一定期間が必要であるということであり、他の一つは、資本構成を高度化するとき採用される新たな生産技術は一定水準以上の利潤産出能力をもたなければならないということである。

純粋な資本主義経済では、周知のように、普通銀行は産業資本に対して預金業務と割引業務を行う。この割引業務において、普通銀行は産業資本に、原材料などの不変流動資本の購入のみについて、手形割引によって、銀行信用を供与する。しかし、普通銀行は、固定設備などの不変固定資本の購入資金の場合のように、長期信用を必要とする場合は、銀行信用を供与しない。したがって、産業資本は、新たな生産技術を導入して資本構成を高度化するのに必要な資金を、自己金融方式で調達せざるをえない。産業資本は、耐久消費財を大量生産し、それを管理価格で大量販売する現代の巨大資本のように、膨大な内部留保を保有すること

はできないから、現有固定設備の減価償却費を積み立てて、資本構成を高度化する資金の大半を賄うのである。だから、産業資本は、一度、資本構成を高度化すると、特別剰余価値を生産する新生産技術が開発されていても、現有固定設備の耐用年数が終了するまで、さらに、資本構成を高度化する蓄積を展開することが、きわめて困難なのである。

つぎに、産業資本における資本構成の高度化に対する生産技術上の個別資本的制約について考察しよう。

ある産業資本が現在使用している固定設備について、現在時点の残存価値を C 、現在時点以降耐用年数終了時点までの期間を n 年先とする。その産業資本が、現在の固定設備を用いて生産を行う場合について、 n 年先までの年々の利潤を p_1, p_2, \dots, p_n で表し、これらの利潤総額の割引現在価値⁽²⁾を P で表す。

その産業資本が現在時点で現存の固定設備を廃棄し、労働生産力の増大をもたらす新たな生産技術を採用し、新鋭固定設備を装備する場合について、 n 年先までの年々の利潤を、 p'_1, p'_2, \dots, p'_n で表し、これらの利潤総額の割引現在価値を P' で表す。

現在時点における利子率を r で表す時、

$$P = p_1/(1+r) + p_2/(1+r)^2 + \dots + p_n/(1+r)^n \dots (1)$$

$$P' = p'_1/(1+r) + p'_2/(1+r)^2 + \dots + p'_n/(1+r)^n \dots (2)$$

産業資本が現有固定設備を廃棄して、新たな固定設備を装備するには、新鋭固定設備を使用する新たな生産技術が次に示す条件式を満たすことが必要である。すなわちある産業資本が現有固定設備をその耐用年数の限度まで使用しつづける時の利潤総額の割引現在価値 P に対して、その産業資本が現存固定設備の残存価値 C を廃棄するという損失および新たな生産技術を採用することによって同一期間により多くの利潤 P' を得るという利得とを比較して、新たな生産技術による労働者の生産力増大は、

$$\left. \begin{array}{l} P < P' - C \\ \text{あるいは, } P' > P + C \\ \text{但し, } P' > P > 0, C > 0 \end{array} \right\} \dots (3)$$

(3)式を満たすものでなければならない⁽³⁾。

純粋な資本主義経済では、産業資本は、資本構成を高度化する蓄積を行うに際して、資本構成の高度化に必要な資金調達と資本構成の高度化

資本蓄積の本質

に際して採用される生産技術の利潤産出能力とについて、以上に説明したような、二つの個別資本的制約を受けるのである。

産業資本は、資本構成を高度化する蓄積を展開する場合、このような二つの個別資本的制約が存在するにもかかわらず、かかる蓄積を強行せしめる強制力を必要とする。しかも、既に述べたように、この強制力は個別資本の外から働く経済的な強制力であって、個別資本が活動している経済的環境の圧力というような一種の社会的強制力でなければならない。したがって、その強制力の作用のもとで、全個別資本の大半が、同時に且つ全社会的に、資本構成を高度化する蓄積を展開することになるのである。純粋な資本主義経済では、理論的に、完全競争の成立が想定されている。したがって、各生産部門にはきわめて膨大な数の産業資本が存在している。これらの産業資本のすべてが資本構成を高化度する蓄積に対する二つの個別資本的制約をかかえているにもかかわらず、その膨大な数の産業資本の大半に、ほぼ同時に且つ社会的に、資本構成を高度化する蓄積を展開せしめる強制力は、きわめて強い社会性をもつ経済的強制力でなければならない。各産業資本にとって、外的なしかもいまだ述べたような強い社会性をもつことのできる経済的強制力とは、資本主義経済における法則的経済現象としての景気循環における恐慌局面以外にはありえない。

景気循環の恐慌局面においては、どの生産部門においても、資本の絶対的過剰生産⁽⁴⁾と一般的利潤率の急激な低落⁽⁴⁾そして過剰資本の遊休化と部分的破滅⁽⁴⁾が生じている。

すべての産業資本の大部分が、資本の絶対的過剰生産によって、資本蓄積を抑制され、逆に過剰資本の遊休化と部分的には過剰資本の破滅化とを展開する。この過剰資本の遊休化と部分的破滅は、同一生産部門内の各産業資本が、その生産技術における労働生産力水準の優位性を用いて、過剰資本の遊休化と部分的破滅を自己以外の労働生産力水準の低い諸資本に背負いこませようとする資本の同部門内競争として展開される⁽⁵⁾。そして、その結果、過剰資本の遊休化と部分的破滅は「甚だしく不等に且つ極めて種々なる形態で分配され、したがって、ある資本は遊休化され、他のある資本は破滅させられ、第三のものは単に相対的な損失を受け、またはただ一時的な価値減少を蒙る、等々ということになる（カー

ル・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳岩波文庫(九)、p.75.)」。このような同部門内競争において、資本としての価値増殖能力を維持しながら、過剰資本の遊休化と部分的破滅という損失を大きく被った諸資本は、できるだけ早く資本蓄積を再開しなければ、資本として存続しえない状態にある。これらの諸資本は、恐慌後の不況局面において、需要の激減と商品価格の全般的低落という状況のもとで、特別剰余価値を生産することによって活発な資本蓄積を再開する必要に迫られ、他の諸資本より早く、労働生産力の増大を伴う資本構成を高度化する蓄積を展開するように、相互に競争するのである。この競争に遅れた資本は、自己の生産部門における、新たな生産技術の普及によって、社会的労働生産力水準が増大していき、市場価値⁽⁶⁾の低下と商品供給量の増大が生じるとき、現存の資本構成による生産では不況局面における縮小された平均利潤を実現することさえ、不可能となり⁽⁷⁾、さらにいっそう、資本の遊休化とその価値破滅という打撃をうけて、資本としての存在を否定されるであろう。こうして、資本構成を高度化する新生産技術を他資本より早く導入することをめぐって行われる同部門内競争に遅れた諸資本も、新生産技術の普及につれて、新たな生産技術を導入し、資本構成を高度化する蓄積を行うことを強制されるのである。

資本構成を高度化する蓄積は、このように、資本の同部門内競争が、恐慌局面では、過剰資本の遊休化と部分的破滅という損失を、相互に他資本に背負いこませようとする競争として、または不況局面においては、前記の競争において大きな損失を被った諸資本が、他のかかる資本より早く新生産技術を採用して活発な資本蓄積を再開しようとする競争として、展開される過程において、純粋なる資本主義経済の全面を覆って進行するのである。

すでに、説明したように、純粋なる資本主義経済においては、産業資本の大半は景気循環の恐慌局面という社会的強制力によって、資本構成を高度化する蓄積を展開せしめられる。したがって、産業資本の大半が現有する固定設備は景気循環における前回の不況局面で設備されたものである。そして、これらの固定設備の更新は今後発生する恐慌を契機として行われる。したがって、各産業資本は、ほぼ、景気循環の一周期にわたって固定設備の減価償却費を積み立てることができるから、それに

資本蓄積の本質

よって資本構成を高度化するのに要する資本調達上の制約を除去することができる。

既述のように、産業資本が資本構成を高度化する蓄積を行うには、前出の(3)式を満たす生産技術を採用しなければならなかった。しあし、(3)式における P や P' を推計するには、商品価格、稼働率、市場占拠率、原料価格、賃金などについて n 年先までの数値を予測しうる独占的支配を持たなければならない。純粋な資本主義経済における膨大な数の産業資本にはそのような独占的支配力は存在しない。産業資本は、商品価格、原材料価格、賃金などについての長期予測のかわりに現在のそれらを用いて、当面の二つの場合の利潤を計算し、それらが n 年先までもつづくものとして P と P' を推計する。こうして、産業資本による資本構成を高度化する生産技術が(3)式を満たしうるかどうかの検討の結果は、当面の景気動向に大きく左右されることになる⁽⁸⁾。もし、当面の景気動向が恐慌後の不況局面にあるのなら、不況を反映して P の値は相当に小さくあるいはマイナスにさえなっているであろう。そして、現有の固定設備は、前回の不況期から今回の不況期までの景気循環の一周期にわたって、減価償却が行われてきているから、 C の値はかなり小さくなっているであろう。このような P と C が与えられるならば、(3)式を満足させる P' の値は相当に小さくてよく、したがって(3)式を満たす新生産技術は、とくに労働生産力水準の著しい増大をもたらすものでなくともよくなる。各産業資本は、新生産技術を相当に広範囲のなかから、容易に、選択することができる。こうして産業資本は、恐慌後の不況期において、生産技術上の個別資本的制約を、容易に、克服することができるのである。

以上のように、純粋な資本主義経済では、個別産業資本が行う資本構成を高度化する蓄積は、景気循環における恐慌局面に強制されて、膨大な数の産業資本の大半が、時期をほぼ同じくして全社会的に、展開するものとして、行われる。この事実は、資本主義社会に対して、その存続上不可欠とする社会的労働生産力増進という社会的機能を与える。歴史上のあらゆる社会は、その存続すなわち経済成長の実現のためには、二つの機能を実現しなければならない⁽⁹⁾。その一つは社会の労働生産力増進機能であり、他の一つは社会の労働力およびその他の諸資源の各生産部門への適正配分機能である。この社会の労働力および諸資源の適正配分

機能は、具体的には、本稿の「2. 資本蓄積の現象形態とその諸条件」において説明した、あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件を実現するように社会の労働力およびその他の諸資源を各生産部門へ配分する機能である。資本主義社会では、あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件は、 $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ または $I_v + I_m > II_c$ という資本主義社会特有の表現形態をとって現れる。既に説明しておいたように、資本主義社会がこの資本主義社会特有の表現形態を実現するには、資本主義経済が一般均衡を成立させることが必要であり、純粋な資本主義経済では、この一般均衡実現の経済機構は、資本の異部門間競争であった。

こうして、資本主義社会は、歴史上のあらゆる社会がその経済成長の実現には不可欠とする社会的機能の一つ、すなわち社会の労働力および諸資源の適正配分機能を実現するのである。そして、社会一般がその存続すなわち経済成長の実現にとって不可欠である社会的機能の他の一つ、すなわち社会的労働生産力の増進機能は、社会のすべての個別資本の大半が、ほぼ同時に且つ社会的規模で展開する、資本構成を高度化する蓄積によって実現される。純粋な資本主義経済では、資本主義社会のすべての産業資本の大半に、時期をほぼ同じくし且つ社会的規模で資本構成を高度化する蓄積を行わせる経済的強制力は、既に説明したように、景気循環における恐慌局面であり、資本構成の高度化する蓄積の社会的規模での展開は、不況局面における資本の同部門内競争という産業資本間の法則的運動として具体化されるのである。要するに、資本蓄積が社会的集合として展開され、それが、資本主義社会の存続に不可欠なる社会的労働生産力増進機能を実現していくのである。

資本主義社会における社会的労働生産力増進機能の実現は、資本主義経済特有の資本主義的生産関係を拡張された規模で再生産する。個別資本は、その資本構成を高度化する蓄積によって、個別資本の活動の範囲内ではあるが、自己の労働力を商品として資本家に販売しなければ生きることができない、資本主義的生産関係にある無産の労働者を、資本主義経済的な方法で創出する。しかも、純粋な資本主義経済では、個別資本による資本構成を高度化する蓄積は、したがって、個別資本による資本主義的生産関係にある無産の労働者の創出は、景気循環の不況期に、社会的規模で展開されるのである。個別資本による自己の労働力を商品

資本蓄積の本質

として資本家に販売しなければならない無産の労働者の資本主義経済的な創出の、社会的規模における集合は、資本主義社会において、資本主義的生産関係を拡張再生産する。そして、この社会的規模における資本主義的生産関係の拡張再生産を具体的に表現するのが相対的過剰人口の形成である。「われわれが、これを『相対的』と呼ぶのは、それが、蓄積途上にある富の限界を越えるような労働者人口の絶対的増加から、生じるからではなく、逆に、程度の差はあれ日雇い人夫の大きな部分を不要にするような社会資本の加速的な増大から、生じるからである(カール・マルクス『資本論』、江夏美千穂・上杉聡彦訳、op. cit., 下巻, p.295.)」。景気循環の好況期において、各個別資本が、不況期に導入された生産技術をもって資本構成に変化のない蓄積を、時期を同じくして且つ社会的規模で、展開し、それが資本の異部門間競争という法則的運動として具体化されるとき、この相対的過剰人口は、各個別資本に対して、追加労働力供給の社会的給源として機能する⁽¹⁰⁾。

資本蓄積で追加生産手段や追加労働力の購入に支出される剰余価値を生産するのは、労働者の剰余労働である。純粹なる資本主義経済で、各個別資本が、不況期においてほぼ同時的且つ社会的に、資本構成を高度化する蓄積を展開する時、「賃労働者階級は、……自分を退職させあるいは自分を相対的過剰人口に変態させる手段(資本構成を高度化させる生産手段……杉上注)を、みずから産み出す。これこそが、資本主義時代を特徴づけ、この時代の特有な生産様式に照応する、人口法則なのである (Ibid., p. 295.)」。

資本主義社会は、資本構成を高度化する蓄積の同時且つ社会的展開という資本主義経済的方法によって社会的規模で資本主義的生産関係を拡張再生産し、その具体的表現としての相対的過剰人口の形成についての資本主義社会特有の人口法則を形成する。そして、この人口法則の形成によって、他のあらゆる歴史上の社会と異なって、資本主義社会は、資本という生産主体の生産過程の拡張を、生産者人口の自然増殖から生れる量的制約によって制限されることなく、展開しうるものとなる。

注

- (1) 現代の巨大資本には、資本構成を高度化する蓄積を行うことに対する

個別資本的制約は存在しない。現代の巨大企業は大株式会社であるが、それはその創立期に資本の集中を必要としたからである。現代の巨大企業として成熟するに至ってからは、固定設備を巨額の内部留保に基づいて自己金融方式で調達する。この巨額の内部留保は、耐久消費財を大量生産し、それを目標収益率を実現する管理価格で大量販売することによって生まれる。かかる巨額の内部留保の保有によって、現代の巨大資本は、随意に、資本構成を高度化する蓄積を行うことができるのである。主にこのことによって、現代資本主義経済は1950年後半から1970年代前半にいたる長期の高度経済成長を実現しえたのである。

現代の巨大資本が巨額の内部留保によって固定設備を自己金融方式で賄っていた総計の実態については、宮崎義一、現代の日本企業を考える、1974年（岩波新書）、pp.29—41. を参照せよ。

- (2) マクロ経済学で、投資の限界効率を考えるとときに用いる「収益の割引現在価値」ときわめて類似した概念である。たとえば、中谷巖、入門マクロ経済学、1981年、p.141. を参照せよ。

ただ、収益の現在割引価値における収益には減価償却費は含まれていると思われるが、本文で用いている利潤総額の割引現在価値における利潤は、費用価格ならびに利子・地代を除いた本来の利潤である。

- (3) 「有機的構成の高度化、つまり生産方法の改善は、……、それをいち早く行った資本は「不断」に高度化を追求するようにもみえる。しかし反面、それは多かれ少かれ既存の機械設備等々の固定資本の廃棄を必要とし、したがってその未償却の残存価値の廃棄をとまなうし、また設備の更新期間中は生産を中断せざるをえないなど、種々の負担をもとまなう。そこで、個々の資本はそれらの利害得失を比較考慮したうえで、新生産方法の採否を決定することになるが、問題は、この比較考慮をいかなる期間について行うかである。経済の合理化という見地からすれば、一方で、既存の固定設備を耐用期間の限度まで使用した場合に得られるべき予想利潤を算定し、他方で、その更新に踏み切った場合に同期間に得られるべきより多くの予想利潤から、旧設備の残存価値の切り捨て等々の負担を差し引いた残額を算定し、そのどちらが大きいかを比較することになる。」（戸原四郎、恐慌論、1972年、p.74.）
- (4) 「労働者人口の供給する絶対的労働時間も延長され得ず、相対的剰余労働時間も拡張され得ないように、労働者人口に対する比率において、資本が増大するや否や、したがって、増大した資本が、その増大以前に比して同じであるに過ぎないかまたはより少なくさえもある剰余価値量

資本蓄積の本質

を生産する場合には、そこには資本の絶対的過剰生産が現われるであろう。すなわち、増大した資本 $C + \Delta C$ は、資本 C が ΔC によるその増大以前に生産したよりも多くの利潤を生産せず、または、それよりも少ない利潤をさえ生産するであろう。いずれの場合にも、一般的利潤率における甚だしく且つ突然の低下が生ずるであろうが、しかし今度の低下の原因である資本組織の変動は、生産力の発展によるものではなく、可変資本の貨幣価値における増大（賃金の上昇による）と、これに対応する必要労働に対する剰余労働の比率における減少とによるものであろう。

現実には事柄は次のように表示されるであろう。すなわち、資本の一部は全部的または部分的に遊休し（なぜならそれは、いやしくも価値増殖されるためには、まず、すでに機能しつつある資本をその地位から追出さねばならないであろうから）、また他の部分は、非運用または半運用の圧迫によって、低い利潤率で価値増殖される、というように。」（カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳，op. cit.，（九）pp.71—72.）

- (5) 「2. 資本蓄積の現象形態とその諸条件」における注(2)を参照せよ。
- (6) 「市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。」（カール・マルクス「資本論」、向坂逸郎訳，op. cit.，（八），p.327.）
- (7) 「優等な生産条件の普及にともなう、供給の増加のために市場価格はだんだん低下する。優等条件の資本の得る超過利潤がそれによって減少したとしても、劣等条件の資本が得る利潤が平均利潤より少ない程度はますます甚だしくなるから、一方の利益と他方の損失とが資本をかりたてて優等な生産条件の普及はすすむであろう。そして新しい生産条件の普及がすすめばすすむほど市場価格は低下するのである」（日高 晋，op. cit.，pp. 179—180.）
- (8) 「個々の資本は市場の独占的な支配力でもたないかぎり、それ（実質の意味内容としては、本文(3)式における P と P' の算出のこと……杉上注）を確定的に算出できない。個々の資本にとっては、同部門の他の多くの資本が新生産方法をどの程度に、またいかなるテンポで採用するかによって、その利潤ないし負担の予想がすべて変化してしまうからである。したがって、個々の資本は、上記の長期的予測とは別に短期的な見通しによって、当面の利潤率によってその採否を決定する以外にない。そうなれば、同じ新生産方法にしても、恐慌後の不況期のように利潤が

容易に得られない時期には、その採用が促進されるのに対して、利潤が順調に得られる好況期には、その採用への動機も当然鈍化せざるをえない。」(戸原四郎, op. cit., pp. 74—75.)

(9) 杉上忠幸, op. cit., pp. 19—21.

(10) 「この過剰人口は、資本主義的搾取の一時的要求に比べてのみ存在するのであるから、それは急激に膨張したり、収縮したりすることがありうる。」(カール・マルクス「資本論」, 江夏美千穂・上杉聡彦訳, op. cit., 下巻, p.295.)

6. むすび——資本蓄積の本質としての資本主義的 生産様式の拡張再生産

資本主義的生産様式は、資本主義的生産関係の存続とこの生産関係に規定された資本主義社会の労働生産力の発展とをその構成要素として成立している⁽¹⁾。そして、この資本主義的生産様式は、資本主義社会の社会構造の核心をなすものであり、したがって、一つの社会を資本主義社会たらしめる構造的核である。これらのことは、周知のように、カール・マルクスが1859年6月にベルリンで公刊した「経済学批判」の序言で、唯物史観として主張した、壮大な理論仮説の体系に含まれているものである。

ところで、資本主義社会は、本源的蓄積と産業革命とを経て、19世紀中葉のイギリスに生まれた。本源的蓄積は、封建社会の商品生産の発展と封建的国家権力とによって、生産手段を私有する資本家と自己の労働力以外にはなにもものも所有しない労働者とを、歴史上に創出し、両者からなる資本主義的生産関係を創造した。他方、産業革命は、綿工業を中心にして機械制工業を社会に成立させ、資本主義的生産関係を基盤とする発達した社会的労働生産力を、資本主義社会にもたらした。こうして、資本主義的生産関係とそれに規定された労働生産力の社会的増大とが結びついて、資本主義的生産様式が、歴史上に、生成し、資本主義社会が確立されたのである。

1840年代はじめに、イギリスに確立された資本主義社会は、産業資本に担われた産業資本段階の資本主義経済を発展させたのであるが、1870年代に入ると、資本主義経済は金融資本に支配される金融資本段階へ移

資本蓄積の本質

行をはじめた。イギリス資本主義社会のこのような資本主義経済における段階的発展とともに、多くの後進国の資本主義経済化が進行した。その後、1920年代中頃から、資本主義経済は現代の巨大資本に支配された現代資本主義経済への段階的発展を開始する。そして、1950年代中頃から1970年中頃へかけて、周知のように、資本主義経済は、世界的規模で、激しい経済成長を展開したのである。

歴史上のあらゆる社会は、その存続すなわち経済成長の展開のためには、社会の経済原則を実現しなければならない。私が社会の経済原則と呼ぶのは、歴史上のいかなる社会も、そこに生きるすべての人々に衣食住などの生活資料を供給し、人々の生存のための物質的消費生活を維持しなければ社会として存続し且つ発展することができない、という社会の経済活動についての公理である⁽²⁾。そして、歴史上のいかなる社会も、社会の経済原則を実現するには、社会の労働生産力増進機能と社会の労働力およびその他諸資源を、あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件を実現するべく、各生産部門に適正に配分する、社会の労働力および諸資源の適正配分機能とをそなえていなければならない。

資本主義社会が、前述のように、長期にわたる段階的経済発展を展開してくることができたのは、資本主義社会もまた、社会の経済原則を実現するべく、二つの社会的機能を遂行してきたからである。あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件は、資本主義社会では $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ と表現され、この条件式を実現するには一般均衡の成立が必要である。したがって、資本主義社会は、社会の労働力およびその他諸資源の適正配分機能を、一般均衡の実現によって、たとえば純粋なる資本主義経済では資本の異部門間競争によって、果してきたのである。

資本主義社会は、社会の経済原則を実現するためのもう一つの社会的機能を、すなわち社会的労働生産力の増進機能を、どのようにして遂行してきたのであろうか。社会的労働生産力は、社会の変革期をのぞけばそれぞれの社会の生産関係に規定されて増大していく。すなわち、社会的労働生産力は、それぞれの社会の生産様式を構成する一つの要素として、社会の生産様式の拡張された再生産のなかで、増大していくのである。このことは、資本主義社会においてもそうである。すでに説明してきたように、確立された資本主義社会における労働生産力の増大とそれ

を規定する資本主義的生産関係の拡張再生産とは、資本主義経済に存在する個別資本の大半が、ほぼ同じ時期に且つ社会的に、たとえば純粋な資本主義経済では、景気循環の恐慌局面に強制されて、不況局面において、資本構成を高度化する蓄積を展開することによって、実現されてきたのである。本源的蓄積と産業革命によって創出された資本主義的生産様式は、資本主義社会のその後の発展においては、社会の個別資本の大半が、一斉に、資本蓄積の具体的展開形態である資本構成を高度化する蓄積を展開することによって、拡張された規模で再生産されてきたのである。確立された資本主義社会では、個別資本における資本蓄積の社会的展開が、資本主義的生産様式を拡張した規模で再生産するのである。

資本主義社会は、社会の経済原則の実現に際して、社会の労働力とその他諸資源の適正配分機能を遂行するには、単に資本主義社会特有の方法で行うのであるが、社会的労働生産力の増進機能の実現においては、資本主義社会の基本性格を形成する資本主義的生産様式の拡張再生産によってそれを行うのである。

注

- (1) オスカー・ランゲ「政治経済学」、竹浪祥一郎訳、1964年、「第二章、生産様式と社会構成体。唯物史観」、およびそのなかで、とくに pp.18-30, p.33を参照。
- (2) 杉上忠幸, op. cit., p. 19.

(1984.10.29)